

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	28	大学等名	創価大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、本事業の進展に伴い、授業改善が教員1人1人に浸透するとともに、フォローアップ研修や実践事例報告会において展開されている。さらに、ALマスターというファシリテーション力の高い教員を養成していることも高く評価できる。また、学修成果の可視化については、学年進行に応じた学修成果測定を行うアセスメント科目が設定され、教員と学生双方が科目の目標達成にどの程度貢献できたのかを点検する体制が整えられていることは高く評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、先導学部である経営学部から教育改善の取組が着実に広まっていることは評価できる。特に、外部評価委員会である「AP評価委員会」を欠かさず毎年開催し、その指摘を踏まえて実績報告書を作成していることは高く評価できる。また、授業アンケートの「授業外学修時間」「授業内容理解度」「能動的学習頻度」が一定水準以上のものを良質なアクティブ・ラーニング科目とする事業推進により、効果的・効率的なアクティブ・ラーニングの実施に努めている。さらに、学期始めに履修目的や学習目標を明記させ、学期終了時に学期を通じての取組を振り返らせるアセスメント科目の設定による、振り返りを通して自身の取組をメタ認知する訓練は、学生の学修を主体的なものに高める上で効果的であると認められ、高く評価できる。一方で、目標の達成状況に関しては、ほぼ目標値に近い数値となっているとはいえ、必須指標で5指標、任意指標で3指標が目標値未達である。この原因については検討・分析が行われていることがうかがえるが、引き続き改善に努めることが期待される。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、補助期間終了後、アクティブ・ラーニングの推進・高度化については「教育・学習支援センター（CETL）」が支援を進め、学修成果の可視化についてはIR室がAP指標関連の各種調査を実施し、学部や大学全体の自己点検評価に向けたデータ収集・提供を行う体制が構築されていることは十分に評価できる。加えて、各学部には、学長委嘱による「学部AP推進チーム」の継続を依頼されていることから、補助期間終了後の事業継続を見据えた取組がなされていると高く評価できる。また、「全学自己点検評価委員会」が全学及び各学部の自己点検評価を統括しており、各学部の自己点検評価は3つのアセスメント科目における学修成果点検を踏まえ、「AP推進チーム」が取組成果を点検する体制が整備されていること、さらに、教員の自己評価と学生の自己評価が組み合わされていることは高く評価できる。

事業成果の普及については、毎年度末にAP事業報告会を学内外に公開実施していることに加え、学士課程FDセミナー講演会での特色ある取組事例の紹介は19回に及ぶことは高く評価できる。また、他大学等へのFD講師派遣も26回に及び、加えて、学会発表等も積極的に行われていることから、多彩な方法で本事業の取組を十分に波及させてきたことは高く評価できる。